



2020年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月31日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4699 URL <https://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

定時株主総会開催予定日 2020年10月15日

配当支払開始予定日

2020年10月16日

有価証券報告書提出予定日 2020年10月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の連結業績(2019年7月21日～2020年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	17,248	26.0	1,711	108.9	1,717	107.2	1,191	110.1
2019年7月期	13,694	9.4	819	53.9	829	53.0	567	58.4

(注) 包括利益 2020年7月期 1,228百万円 (109.6%) 2019年7月期 586百万円 (68.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	331.50		20.0	13.4	9.9
2019年7月期	157.76		11.0	7.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 百万円 2019年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	13,751	6,492	47.2	1,805.83
2019年7月期	11,904	5,407	45.4	1,504.10

(参考) 自己資本 2020年7月期 6,492百万円 2019年7月期 5,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	1,693	219	202	6,993
2019年7月期	1,134	120	149	5,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期		0.00		40.00	40.00	143	25.4	2.8
2020年7月期		0.00		45.00	45.00	161	13.6	2.7
2021年7月期(予想)		0.00		45.00	45.00		18.0	

3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年7月21日～2021年7月21日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	6.7	1,300	24.1	1,300	24.3	900	24.5	250.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期	3,600,000 株	2019年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	2020年7月期	4,730 株	2019年7月期	4,602 株
期中平均株式数	2020年7月期	3,595,347 株	2019年7月期	3,595,398 株

(参考)個別業績の概要

2020年7月期の個別業績(2019年7月21日～2020年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	16,834	26.2	1,518	105.1	1,533	101.4	1,066	108.9
2019年7月期	13,342	9.3	740	48.6	761	44.3	510	46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期	296.55	
2019年7月期	141.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	13,321	6,313	47.4	1,756.16
2019年7月期	11,649	5,364	46.1	1,492.16

(参考) 自己資本 2020年7月期 6,313百万円 2019年7月期 5,364百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年9月14日(月)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、通商問題の動向等による不確実性や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等に加えて、第3四半期連結会計期間（2020年2月～4月）以降においては、新型コロナウイルス感染症拡大による社会活動や経済活動への様々な影響が顕在化いたしました。

当社を取り巻く環境では、2020年1月にサポート終了を迎えたWindows7パソコンのリプレース対応や、2020年をピークとしたオフィス新改築需要への対応、学校市場において拡大するICTサービス需要への対応が求められました。

このような環境下において、当社グループは、当期が初年度となる第11次中期経営計画（2020年7月期～2022年7月期）を着実に推進しております。この計画の推進及び経営管理のツールとして、当社ではバランススコアカードを使用しており、14の重要成功要因との中で特に重視する重点基本方針である「顧客体験価値（CX：Customer Experience）の創造 ～心のコモったおもてなしの提供～」に基づく事業分野毎の目標達成に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績については、主としてICTサービス事業において、IT関連機器導入サポートやキックオフサービス等の販売が、学校市場及び民間市場で堅調に推移したことにより、売上高は172億48百万円、前連結会計年度比35億54百万円（26.0%）の増加、利益面では営業利益は17億11百万円、前連結会計年度比8億92百万円（108.9%）の増加、経常利益は17億17百万円、前連結会計年度比8億88百万円（107.2%）の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は11億91百万円、前連結会計年度比6億24百万円（110.1%）の増加となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

(ICTサービス事業)

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートの強化、Windows7パソコンリプレース需要の積極的な取り組み、並びに学校市場においては、拡大するICTサービス需要への対応等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、大型案件を含む学校市場向けタブレット型端末等の販売に加え、学校市場及び民間市場向けのICTサービス販売が堅調に推移したことにより、売上高は119億15百万円、前連結会計年度比27億98百万円（30.7%）の増加、セグメント利益は15億32百万円、前連結会計年度比6億82百万円（80.3%）の増加となりました。

(オフィスシステム事業)

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進等による直接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進、プロジェクトマネジメント力の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、サプライビジネスの販売が堅調に推移したこと、IT関連機器の販売が増加したこと、並びにオフィスビジネスにおいて首都圏のオフィス移転及びリニューアルの需要を積極的に取り扱ったこと等により、売上高は42億33百万円、前連結会計年度比6億7百万円（16.8%）の増加、セグメント利益は1億38百万円、前連結会計年度比1億5百万円（319.4%）の増加となりました。

(ソリューションサービス事業)

販売パートナーとの連携を強化し、各市場のお客さまに当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化するとともに、業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、民間企業、教育機関及び公共機関向けパッケージソフトウェアの導入サポートに係る販売が好調に推移したことにより、売上高は11億0百万円、前連結会計年度比1億47百万円（15.5%）の増加、セグメント利益は40百万円（前年同期はセグメント損失63百万円）、前連結会計年度比1億4百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度より、「ICTサービス事業」に属しておりました福祉市場の営業機能と、校務システムの営業機能を、それぞれ「オフィスシステム事業」と「ソリューションサービス事業」に移管いたしました。報告セグメントの区分変更につきましては14頁「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は137億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億47百万円増加しました。

流動資産は114億63百万円、前連結会計年度末比17億60百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億90百万円減少したこと等に対して、現金及び預金の増加12億71百万円、電子記録債権の増加5億43百万円、並びにリース投資資産が1億80百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は22億87百万円、前連結会計年度末比86百万円の増加となりました。これは主に土地の減少25百万円、並びに無形固定資産が24百万円減少したこと等に対して、繰延税金資産の増加46百万円、投資有価証券の増加34百万円、工具、器具及び備品（純額）の増加24百万円、並びに敷金及び保証金が20百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は72億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億62百万円増加しました。

流動負債は58億33百万円、前連結会計年度末比6億45百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億94百万円減少したこと等に対して、前受金の増加3億73百万円、未払金の増加1億59百万円、未払消費税等の増加1億33百万円、並びに未払法人税等が88百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は14億25百万円、前連結会計年度末比1億16百万円の増加となりました。これは退職給付に係る負債が3百万円減少したことに対してリース債務が1億20百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は64億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億84百万円増加しました。これは主に配当金の支払1億43百万円と親会社株主に帰属する当期純利益11億91百万円の計上による利益剰余金の増加10億48百万円、並びにその他有価証券評価差額金が27百万円増加したこと等によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から1.8ポイント増加し、47.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、69億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億71百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は16億93百万円となりました。これは主に売上債権の増加2億52百万円、仕入債務の減少3億4百万円、並びに法人税等の支払額4億18百万円等に基づく資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益16億34百万円、減価償却費1億58百万円、未払金の増加1億38百万円、未払消費税等の増加1億33百万円、並びに前受金の増加3億73百万円等に基づき資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億19百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億52百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円、並びに敷金及び保証金の差入による支出29百万円等に基づき資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億2百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出58百万円、並びに配当金の支払額1億43百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 7月期	2017年 7月期	2018年 7月期	2019年 7月期	2020年 7月期
自己資本比率 (%)	44.4	47.0	49.0	45.4	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	45.6	62.2	54.1	161.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	476.2	26.4	372.0	22.9	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	33.6	782.5	51.4	835.5	1,293.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

現時点での2021年7月期の業績見通しは、以下のとおりです。なお、売上高については主として学校市場におけるGIGAスクール構想案件の増加を見込んだものであり、利益については主として案件が集中することによる利益率の低下を見込んだものです。

連結業績見通し

売上高	184億円	(当連結会計年度比6.7%増)
営業利益	13億円	(同24.1%減)
経常利益	13億円	(同24.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	9億円	(同24.5%減)

なお、新型コロナウイルス感染症拡大が当社業績に与える影響については、合理的に見通すことは困難な状況にあります。現時点ではその影響は軽微と予想しております。

(注)業績見通しは、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。従いまして、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を長期的に向上させるため、財務的な健全性の維持並びに持続的な成長と収益性の向上に努めることにより、株主の皆様へ安定的に利益還元することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開において市場が求めるサービスに答え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資してまいります。

この基本方針に基づき、2020年7月期の期末配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が予想値を上回ったこと、並びに今後の事業展開の見通しを総合的に勘案し、配当の額を直近予想の1株につき40円00銭から変更し、1株につき45円00銭（前期比5円00銭の増配）とさせて頂きたいと存じます。

次期につきましても利益見通しを前提に1株につき45円00銭を継続することを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

“「働く場」「学ぶ場」へ心のこもったおもてなしを提供し、社会に貢献する”

ことを企業理念として掲げております。

民間企業、教育機関、公共機関及び福祉施設を「働く場」「学ぶ場」とし、ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業の各事業分野が提供する商品及びサービスの、営業力及び技術力を強化するとともに、「心のこもったおもてなし」力を継続的に高めてまいります。

また、経営理念である”お客さまと働く仲間を幸せにする”ことの実現により、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長をめざし、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益確保の観点から売上高経常利益率を重視しております。当期が初年度となる第11次中期経営計画（2020年7月期～2022年7月期）においては、売上高経常利益率6%程度を継続的に実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは第11次中期経営計画を推進しております。この計画の推進及び経営管理のツールとして、当社ではバランススコアカードを使用しており、バランススコアカードの戦略マップの「財務の視点、顧客の視点、業務プロセスの視点、学習と成長の視点」に14の重要成功要因（CSF：Critical Success Factor）を設定しております。

第11次中期経営計画 戦略マップ・重要成功要因(CSF)

財務	① 売上拡大	② 利益拡大
顧客	③ 既存事業の改革と成長戦略の推進	
	④ 新規事業の推進	⑤ 顧客の新規開拓と信頼関係構築 (顧客満足度向上)
		⑥ ステークホルダーの新規開拓と信頼関係構築 (ステークホルダー満足度向上)
業務プロセス	⑦ 顧客体験価値(CX)の創造 重点基本方針<キードライバー> (心のこもったおもてなしの提供)	
	⑧ 親切的コミュニケーション (ソラ・アメ・カサの自己開示力向上) 社内的な重点基本方針 <キードライバー>	⑨ 全社的情報共有の推進 (CX推進の起点)
		⑩ 業務プロセスの変革 (品質改善、生産性向上、ICT活用、ほか)
		⑪ コンプライアンス
学習と成長	⑫ ひとりひとりの学習と成長 (人を育てる)	⑬ 働く仲間の体験価値(EX)向上
		⑭ 人員の拡大 (採用活動のマーケティング推進)

【 重点基本方針 = 顧客体験価値 (CX: Customer Experience) の創造 】
～ “心のこもったおもてなし” の提供 ～

- ・バランススコアカードの14の重要成功要因の中で特に重視する「顧客体験価値 (CX) の創造～心のこもったおもてなしの提供～」を重点基本方針 (キードライバー) として掲げております。
- ・顧客 (お客さま) が、商品及びサービスに係る情報の入手～検討～契約～購入～利用～更新する一連の体験プロセスにおいて感じる、心理的及び感情的な価値を顧客体験価値 (CX) と定義しています。

- ・当社グループの企業理念にある「心のこもったおもてなし」提供の実現施策として、商品及びサービスの提供を通じて顧客体験価値（CX）面で期待以上の満足感を感じて頂くことを重要視しております。
- ・具体的な顧客体験価値（CX）創造活動の推進にあたっては、日常の顧客（お客さま）との接点場面において本質的に「何がしたいのか」「何に困っているのか」等、「顧客の声（VOC：Voice Of Customer）」を把握します。その「顧客の声（VOC）」を全社的に情報共有し、顧客（お客さま）の真のニーズ（潜在的ニーズ）を顧客視点で分析することにより、より良い商品及びサービスの、開発及び提供プロセスの顧客体験価値向上につとめてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、日本における会計基準の動向を勘案し適切に対応していく予定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月20日)	当連結会計年度 (2020年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,722,063	6,993,692
受取手形及び売掛金	2,400,602	2,110,236
電子記録債権	1,202,440	1,745,774
リース投資資産	51,586	231,839
商品	127,242	123,058
仕掛品	73,835	124,245
原材料及び貯蔵品	23,124	2,976
その他	102,517	132,690
貸倒引当金	△683	△790
流動資産合計	9,702,729	11,463,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	934,916	975,191
減価償却累計額	△591,991	△616,534
建物（純額）	342,925	358,657
工具、器具及び備品	347,452	375,512
減価償却累計額	△278,849	△282,334
工具、器具及び備品（純額）	68,603	93,178
土地	718,902	693,332
リース資産	104,332	110,239
減価償却累計額	△46,282	△56,927
リース資産（純額）	58,049	53,311
有形固定資産合計	1,188,481	1,198,480
無形固定資産	158,810	134,261
投資その他の資産		
投資有価証券	121,740	156,220
敷金及び保証金	189,339	210,080
繰延税金資産	540,697	586,956
その他	3,017	2,400
貸倒引当金	△762	△743
投資その他の資産合計	854,032	954,915
固定資産合計	2,201,325	2,287,658
資産合計	11,904,054	13,751,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月20日)	当連結会計年度 (2020年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,911,094	1,617,076
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	25,614	83,041
未払金	242,330	401,551
未払費用	454,818	516,181
未払法人税等	286,428	374,880
未払消費税等	110,105	243,872
前受金	1,365,721	1,739,246
賞与引当金	440,652	493,453
工事損失引当金	3,730	246
その他	87,053	103,772
流動負債合計	5,187,550	5,833,323
固定負債		
退職給付に係る負債	1,219,504	1,216,197
リース債務	81,831	202,081
長期未払金	7,312	7,312
固定負債合計	1,308,648	1,425,591
負債合計	6,496,198	7,258,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,802,497	5,850,552
自己株式	△2,170	△2,636
株主資本合計	5,434,407	6,481,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,127	72,133
退職給付に係る調整累計額	△71,678	△61,663
その他の包括利益累計額合計	△26,550	10,469
純資産合計	5,407,856	6,492,466
負債純資産合計	11,904,054	13,751,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)	当連結会計年度 (自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)
売上高	13,694,253	17,248,948
売上原価	9,874,182	12,288,499
売上総利益	3,820,071	4,960,449
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,463	10,023
給料及び手当	1,328,822	1,460,956
賞与引当金繰入額	208,990	236,024
退職給付費用	115,956	112,196
福利厚生費	85,445	94,688
賃借料	90,661	97,628
減価償却費	124,429	120,464
その他	1,036,825	1,116,726
販売費及び一般管理費合計	3,000,595	3,248,707
営業利益	819,475	1,711,741
営業外収益		
受取利息	198	164
受取配当金	2,081	2,384
受取地代家賃	1,056	1,265
受取手数料	2,391	1,449
保険配当金	3,273	2,216
その他	2,761	906
営業外収益合計	11,763	8,388
営業外費用		
支払利息	1,360	1,304
不動産賃貸費用	502	785
固定資産除却損	268	9
その他	50	98
営業外費用合計	2,181	2,197
経常利益	829,057	1,717,932
特別損失		
減損損失	9,382	83,352
その他	224	250
特別損失合計	9,607	83,603
税金等調整前当期純利益	819,449	1,634,328
法人税、住民税及び事業税	324,597	498,891
法人税等調整額	△72,371	△56,433
法人税等合計	252,225	442,457
当期純利益	567,223	1,191,871
親会社株主に帰属する当期純利益	567,223	1,191,871

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)	当連結会計年度 (自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)
当期純利益	567,223	1,191,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	27,006
退職給付に係る調整額	18,311	10,014
その他の包括利益合計	19,177	37,020
包括利益	586,401	1,228,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	586,401	1,228,891
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	4,361,112	△2,168	4,993,023
当期変動額					
剰余金の配当			△125,838		△125,838
親会社株主に帰属する当期純利益			567,223		567,223
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	441,384	△1	441,383
当期末残高	334,000	300,080	4,802,497	△2,170	5,434,407

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,261	△89,989	△45,728	4,947,295
当期変動額				
剰余金の配当				△125,838
親会社株主に帰属する当期純利益				567,223
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	18,311	19,177	19,177
当期変動額合計	865	18,311	19,177	460,560
当期末残高	45,127	△71,678	△26,550	5,407,856

当連結会計年度（自 2019年7月21日 至 2020年7月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	4,802,497	△2,170	5,434,407
当期変動額					
剰余金の配当			△143,815		△143,815
親会社株主に帰属する当期純利益			1,191,871		1,191,871
自己株式の取得				△466	△466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,048,055	△466	1,047,589
当期末残高	334,000	300,080	5,850,552	△2,636	6,481,996

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,127	△71,678	△26,550	5,407,856
当期変動額				
剰余金の配当				△143,815
親会社株主に帰属する当期純利益				1,191,871
自己株式の取得				△466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,006	10,014	37,020	37,020
当期変動額合計	27,006	10,014	37,020	1,084,609
当期末残高	72,133	△61,663	10,469	6,492,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)	当連結会計年度 (自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	819,449	1,634,328
減価償却費	161,840	158,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	317	89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132,867	52,801
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,796	△3,483
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,973	11,122
受取利息及び受取配当金	△2,280	△2,549
支払利息	1,360	1,304
固定資産除却損	268	258
減損損失	9,382	83,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△738,411	△252,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,394	△26,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	621,534	△304,800
未払金の増減額 (△は減少)	28,249	138,839
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,075	133,767
前受金の増減額 (△は減少)	116,019	373,525
その他	94,759	112,639
小計	1,224,216	2,110,343
利息及び配当金の受取額	2,428	2,561
利息の支払額	△1,357	△1,309
法人税等の支払額	△90,629	△418,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,657	1,693,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,317	△152,871
無形固定資産の取得による支出	△26,413	△40,089
投資有価証券の取得による支出	△1,690	△1,722
投資有価証券の売却による収入	6,984	—
敷金及び保証金の差入による支出	△52,609	△29,814
敷金及び保証金の回収による収入	704	9,073
その他	1,200	△4,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,143	△219,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△466
リース債務の返済による支出	△23,915	△58,801
配当金の支払額	△125,829	△143,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,747	△202,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	864,767	1,271,629
現金及び現金同等物の期首残高	4,857,296	5,722,063
現金及び現金同等物の期末残高	5,722,063	6,993,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ICTサービス事業」、「オフィスシステム事業」、「ソリューションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ICTサービス事業」は、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービス、ハードウェア保守サービス及びメーカーリペアサービスの提供、並びにネットワークに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

「ソリューションサービス事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年7月21日付の組織変更に伴い、従来「ICTサービス事業」に属しておりました福祉市場の営業・サポート機能を担当する部門を「オフィスシステム事業」に、校務システムに係る営業機能を担当する部門を「ソリューションサービス事業」に、それぞれ第1四半期連結会計期間より変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2018年7月21日 至 2019年7月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I C T サービス事業	オフィス システム事業	ソリュー ション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,116,640	3,625,314	952,298	13,694,253	—	13,694,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,260	5,907	166,029	204,197	△204,197	—
計	9,148,900	3,631,221	1,118,328	13,898,451	△204,197	13,694,253
セグメント利益又は損失(△)	850,068	33,073	△63,665	819,475	—	819,475
セグメント資産	2,912,895	719,514	290,688	3,923,098	7,980,956	11,904,054
その他の項目						
減価償却費	120,537	11,829	29,472	161,840	—	161,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,467	650	13,107	41,225	35,592	76,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額7,980,956千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,592千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年7月21日 至 2020年7月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリュー ション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,915,577	4,233,187	1,100,182	17,248,948	—	17,248,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	172,587	31,415	167,159	371,162	△371,162	—
計	12,088,165	4,264,603	1,267,342	17,620,110	△371,162	17,248,948
セグメント利益	1,532,252	138,722	40,767	1,711,741	—	1,711,741
セグメント資産	3,049,685	865,283	285,770	4,200,738	9,550,642	13,751,381
その他の項目						
減価償却費	116,452	14,597	27,098	158,149	—	158,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,868	1,746	29,594	66,209	161,923	228,133

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額9,550,642千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161,923千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 2018年7月21日 至 2019年7月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,858,900	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリュー ション サービス事業	計		
減損損失	—	—	8,039	8,039	1,343	9,382

(注) 1. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	6,205,707	ICTサービス事業、オフィスシステム事業 及びソリューションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリュー ション サービス事業	計		
減損損失	335	—	1,079	1,414	81,937	83,352

(注) 1. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	4,816,137	受取手形及び売掛金	702,521
							電子記録債権		1,043,484	
							前受金	879,365		
						商品の仕入	1,743,544	買掛金	828,658	

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	6,170,963	受取手形及び売掛金	1,625,452
							電子記録債権		586,248	
							前受金	829,083		
						商品の仕入	2,683,426	買掛金	596,115	

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)		当連結会計年度 (自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)	
1株当たり純資産額	1,504円10銭	1株当たり純資産額	1,805円83銭
1株当たり当期純利益金額	157円76銭	1株当たり当期純利益金額	331円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年7月20日現在)	当連結会計年度 (2020年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,407,856	6,492,466
普通株式に係る純資産額(千円)	5,407,856	6,492,466
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,595	3,595

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)	当連結会計年度 (自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	567,223	1,191,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	567,223	1,191,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月20日)	当事業年度 (2020年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,471,759	6,608,187
受取手形	27,978	30,669
電子記録債権	1,202,440	1,745,774
売掛金	2,312,572	1,994,271
リース投資資産	51,586	231,839
商品	123,299	121,400
仕掛品	81,237	127,594
原材料及び貯蔵品	23,124	2,976
前渡金	49,594	44,241
前払費用	32,731	45,261
その他	18,524	38,719
貸倒引当金	△125	△198
流動資産合計	9,394,724	10,990,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	342,406	358,261
工具、器具及び備品	66,352	89,919
土地	718,902	693,332
リース資産	58,049	53,311
有形固定資産合計	1,185,712	1,194,826
無形固定資産		
ソフトウェア	168,906	138,399
電話加入権	12,512	12,296
無形固定資産合計	181,419	150,695
投資その他の資産		
投資有価証券	121,498	155,978
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	762	743
長期前払費用	2,234	1,637
繰延税金資産	503,568	546,913
出資金	20	20
敷金及び保証金	189,324	209,905
貸倒引当金	△762	△743
投資その他の資産合計	887,145	984,955
固定資産合計	2,254,277	2,330,477
資産合計	11,649,001	13,321,214

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月20日)	当事業年度 (2020年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	225,354	157,363
買掛金	1,755,643	1,554,888
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	25,614	83,041
未払金	241,585	409,300
未払費用	410,632	463,262
未払法人税等	274,944	314,481
未払消費税等	96,726	208,780
前受金	1,328,051	1,703,165
預り金	69,738	95,651
賞与引当金	408,605	457,623
工事損失引当金	5,861	1,974
その他	10,197	98
流動負債合計	5,112,955	5,709,632
固定負債		
退職給付引当金	1,089,275	1,095,622
リース債務	81,831	202,081
固定負債合計	1,171,107	1,297,703
負債合計	6,284,062	7,007,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,420,000
繰越利益剰余金	659,084	1,161,483
利益剰余金合計	4,687,902	5,610,301
自己株式	△2,170	△2,636
株主資本合計	5,319,812	6,241,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,127	72,133
評価・換算差額等合計	45,127	72,133
純資産合計	5,364,939	6,313,878
負債純資産合計	11,649,001	13,321,214

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)	当事業年度 (自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)
売上高	13,342,102	16,834,885
売上原価	9,723,272	12,181,721
売上総利益	3,618,830	4,653,164
販売費及び一般管理費	2,878,402	3,134,834
営業利益	740,427	1,518,329
営業外収益		
受取利息	224	153
受取配当金	2,081	2,384
受取地代家賃	18,979	12,889
受取手数料	3,171	1,340
保険配当金	3,140	2,146
その他	2,658	2,079
営業外収益合計	30,255	20,994
営業外費用		
支払利息	1,360	1,304
不動産賃貸費用	7,735	4,641
その他	315	108
営業外費用合計	9,411	6,053
経常利益	761,271	1,533,270
特別損失		
減損損失	8,873	83,352
その他	224	216
特別損失合計	9,098	83,568
税引前当期純利益	752,173	1,449,702
法人税、住民税及び事業税	313,017	432,584
法人税等調整額	△71,300	△49,097
法人税等合計	241,717	383,487
当期純利益	510,455	1,066,214

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,770,000	504,467	4,303,285
当期変動額							
剰余金の配当						△125,838	△125,838
別途積立金の積立					230,000	△230,000	—
当期純利益						510,455	510,455
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	230,000	154,616	384,616
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	4,000,000	659,084	4,687,902

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△2,168	4,935,196	44,261	4,979,458
当期変動額				
剰余金の配当		△125,838		△125,838
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		510,455		510,455
自己株式の取得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	865	865
当期変動額合計	△1	384,615	865	385,480
当期末残高	△2,170	5,319,812	45,127	5,364,939

当事業年度（自 2019年7月21日 至 2020年7月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	4,000,000	659,084	4,687,902
当期変動額							
剰余金の配当						△143,815	△143,815
別途積立金の積立					420,000	△420,000	—
当期純利益						1,066,214	1,066,214
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	420,000	502,398	922,398
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	4,420,000	1,161,483	5,610,301

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△2,170	5,319,812	45,127	5,364,939
当期変動額				
剰余金の配当		△143,815		△143,815
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		1,066,214		1,066,214
自己株式の取得	△466	△466		△466
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	27,006	27,006
当期変動額合計	△466	921,932	27,006	948,939
当期末残高	△2,636	6,241,744	72,133	6,313,878

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューションサービス事業	1,112,897	108.6
合計	1,112,897	108.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューションサービス事業	1,051,661	115.8	120,046	71.2
合計	1,051,661	115.8	120,046	71.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ICTサービス事業	ネットワークサービス	6,198,409	129.4
	ハードウェア保守サービス	1,631,061	108.0
	メーカーリペアサービス	650,039	146.5
	IT関連機器	2,936,281	161.5
	その他	499,786	90.1
小計		11,915,577	130.7
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,522,945	99.1
	オフィスシステム	766,457	120.0
	IT関連機器	504,327	185.5
	その他	439,458	259.6
小計		4,233,187	116.8
ソリューションサービス事業	ソフトウェアサポート	1,069,685	118.3
	その他	30,496	63.4
小計		1,100,182	115.5
合計		17,248,948	126.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社内田洋行	4,858,900	35.5	6,205,707	36.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。